

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和4年7月1日現在)

法人名	沖縄都市モノレール株式会社	電話番号	098-859-2630		
所在地	沖縄県那覇市字安次嶺377-2				
代表者職氏名	代表取締役社長 渡慶次 道俊	勤務形態	常勤	県との関係	-
県所管部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課	電話番号	098-866-2408		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和57年9月27日
設立経緯	モノレールを整備運輸する主体として、那覇市を含めた第3セクターで設立された。
設立目的	都市モノレールによる定時・定速性の確保により交通事情を改善し、健全な都市機能の維持・発展を図ること。
主な事業内容	①軌道法による一般運輸業 ②広告業

3 組織概況 (令和4年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	9人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1		非常勤	5		
				その他	1人		2			6		
			非常勤	県職員	0人		3			7		
				その他	7人		4			8		

監事・ 監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無		
				その他	1人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	
				その他	3人		4				形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	239人	左 の内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	154人
			その他	2人
			嘱託等	80人

※ 内訳

管理 職	15人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	13人
			その他	1人
一 般 職	224人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	141人
			その他	1人
			嘱託等	80人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> 企画調整官 :役員会議及びモノレールの3両化事業に関すること 3両化推進室室長代理:モノレールの3両化事業に関すること
--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和3年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		100,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		5,264,450,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	105,289	38.06%
2	那覇市	92,966	33.60%
3	沖縄振興開発金融公庫	40,000	14.46%
4	浦添市	12,322	4.45%
5	沖縄電力株式会社	4,200	1.52%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助金等 ^注	1,120,109,000	664,478,000	719,347,000
県委託金	391,341,240	303,459,100	240,977,000
県貸付金			5,800,000
県出資金	63,500,000		
合計	1,574,950,240	967,937,100	966,124,000
県貸付金年度末残高	6,722,674,500	6,722,674,500	6,624,474,500
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (令和3年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

(令和4年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,554,197	流動負債	3,000,814
現金・預金	2,868,128	短期借入金	300,000
営業未収金	87,587	未払金	528,100
未収金	79,183	未払費用	69,531
貯蔵品	154,434	未払法人税等	330
前払費用	15,680	預り金	324,015
立替金	349,183	前受運賃	55,036
		前受金	1,723,800
固定資産	17,201,442	固定負債	18,955,765
有形固定資産	16,900,293	長期借入金	18,674,984
土地	5,107,385	退職給付引当金	280,781
建物	4,482,898		
構築物	19,112,135		
車両	8,117,487	負債合計	21,956,579
機械装置	713,294	(純資産の部)	
工具・器具・備品	738,752	株主資本	△ 1,200,938
建設仮勘定	2,010,673	資本金	100,000
減価償却累計額	△ 23,382,332	利益剰余金	△ 1,300,938
無形固定資産	238,577	その他利益剰余金	△ 1,300,938
電話加入権	591	繰越利益剰余金	△ 1,300,938
商標権	781		
ソフトウェア	237,204	純資産合計	△ 1,200,938
投資その他の資産	62,571		
投資有価証券	6,000		
長期前払費用	56,378		
その他の投資等	192		
資産合計	20,755,640	負債・純資産合計	20,755,640

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第40期(自:令和3年4月1日 至:令和4年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		
旅客運輸収入	2,335,782	
運輸雑収	160,194	2,495,976
営業費		
運送費	1,937,736	
案内宣伝費	89,343	
一般管理費	221,452	
諸税	162,830	
減価償却費	1,235,093	3,646,456
営業損失		1,150,479
営業外収益		
受取利息	50	
雑収入	36,033	36,084
営業外費用		
支払利息	63,016	
雑支出	176	63,192
経常損失		1,177,588
特別利益		
補助金	12,350	12,350
特別損失		
固定資産圧縮損	7,350	7,350
税引前当期純損失		1,172,588
法人税、住民税及び事業税		330
当期純損失		1,172,918

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。